

なご市議会だより

Nago City Assembly Newsletter

〒905-8540
名護市港一丁目1番1号
TEL.0980-53-1212
(内線301)



令和2年4月30日 第292回 臨時会（新型コロナウイルスに係る意見書・決議） 場所：議会議事堂

本会議の経過

令和2年3月定例会は、下記の日程で市長提出議案21件、報告1件、意見書案5件、決議案4件が審議されました。そのほか請願4件、陳情26件、所管事務調査2件が審査されました。審議の結果につきましては、議案処理結果一覧をごらんください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されております。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか、実際に見ることができます。第198回定例会においては36人の傍聴者がいらっしゃいました。ありがとうございました。

第199回定例会は令和2年6月11日開会予定となっております。日程は決定次第、ホームページに掲載します。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴については当面の間、できる限りご遠慮ください。議会ロビーにあるTV中継及びインターネット中継をご活用ください。

令和2年2月17日	第291回 臨時会
3月4日	第198回（3月）定例会
	議案上程及び説明、請願・陳情案件上程、委員会付託、全員協議会
6日	議案研究
9日～10日	現地踏査
11日～18日	一般質問 計24人
19日	追加議案上程及び審議（質疑・討論・採決）
23日～24日	議案質疑
25日	付託事件の審査（委員会）
27日	委員会報告及び処理・議案審議（討論・採決）、意見書案及び決議案の処理
4月30日	第292回 臨時会

令和2年2月12日	市民意見交換会（羽地支所、屋部公民館）
13日	第5次名護市総合計画検討特別委員会
	市民意見交換会（労働福祉センター、久志支所）
14日	軍事基地等対策特別委員会
17日	軍事基地等対策特別委員会
	議会運営委員会
25日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
	決議案第2、3号に係る要請行動（名護市）
3月2日	議会運営委員会
4月22日	議会運営委員会
30日	決議案第9号に係る要請行動（名護市）
5月1日	民生教育常任委員会

市政に対する一般質問から

第198回定例会における一般質問は、令和2年3月11日から18日までの6日間（土日、祝日を除く）で24人の議員から市政全般にわたる諸問題について質問が行われました。紙面の都合により各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しております。

なお、一般質問の詳細につきましては、名護市議会発行の会議録を議会事務局、名護中央図書館に備えてありますのでご参照ください。また、名護市議会ホームページにおいて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



会議録検索

アドレス

<http://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai>

その他の
主な質問

- ◇ 基幹病院の設立について
- ◇ 名護市ごみ処理施設について

保育園の運営について



長山 正邦 議員
☎080-3717-9561

Q

(1) 待機児童数がゼロにならない原因として保育士の給与が安いとの声を聞きますが、どのように考えている

か。(2) 保育士の確保のための施策を伺います。

A 比嘉ひとみ こども家庭部長

(1) 職員の平均経験年数や賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算である「待遇改善等加算Ⅰ」及び技能経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算「待遇改善等加算Ⅱ」があり、各園では支払いを受けた給付費の中から、保育士等職員に対して支払うこととなっています。まずは待遇改善に充てるべき加算分を各園で保育士等の職員に対して支払うことが保育士の確保や定着につながると考えています。

(2) これまで保育士試験対策講座や正規雇用化促進事業等を実施しています。今年度は、保育士養成施設の学生及び潜在保育士等に対し、市内の認可保育施設の見学ツアーを開催し、市内保育施設が直接PRできる機会を設け、就職に結びつけています。また、国が定める研修科目や保育施設等における実習を行い、保育士の扱い手の裾野を広げ、保育士の勤務環境の改善につなげるための子育て支援員を育成する事業、さらに不足する保育士確保のため、令和元年度から令和4年度までの間、潜在保育士等が名護市内の保育施設等に就職した場合、並びに1年間継続して勤務した場合に助成金を交付することでの新たな保育士の確保及び定着を目指す事業を行っています。

その他の
主な質問

- ◇ 農林水産業の振興について
- ◇ 子育て支援について

ICT教育の取組について



宮城さゆり 議員
☎090-9786-7321

Q

(1) 文部科学省は2025年度までに児童生徒一人一台のタブレット、PCなどを利用できる環境整備を目指しているが本市の導入、取組について伺います。(2) 本市の小、中学校でタブレットを導入している学校とその台数について伺います。

A 石川 達義 教育次長

1月30日付で、国の補正予算が可決され、翌31日に、文部科学省及び県教育委員会の説明会が開催され、翌月の2月21日付で、県教育委員会を経由し交付要綱が通知されたところです。その事業内容は、情報通信ネットワーク環境整備事業となっています。補助要件、国の施策に基づき、令和2年度に全小中学校のネットワーク整備を行い、そしてネットワーク整備完了後には小学校5年生、6年生、中学校1年生への情報機器整備を行い、その後、令和5年度までに段階的にその他の学年への整備を行っていく予定です。児童生徒が使用するパソコンは、市内小中学校全校のパソコン教室にノートパソコンの整備をしています。その内訳は小学校で355台、中学校で284台、合計639台を設置しています。平成27年度に児童生徒用タブレット7台(屋我地36台、緑風41台)を購入し、無線LANの整備も行っています。

名護市広報紙「市民のひろば」の「HIROBA」表記について

その他の主な質問



川野 純治 議員
☎53-3929

Q

昨年、4月号から

表紙が「市民のひろば」から「HIROBA」へ変わりました。私は、デザインの問題で一律によし

あしを決めるべきものではないと思いますが、複数の市民、特に高齢の方々から、今の「HIROBA」表記ははじめない、読もうと思わない」と意見が多数寄せられています。表紙のおかげで、肝腎の市政情報まで読んでもらえないのは非常に残念です。そこで、リニューアルした意義を伺います。

A 松田 健司 地域政策部長

「市民のひろば」では、若い世代にも身近に読んでいたことが課題となっていました。今回リニューアルでは、表題にローマ字をデザイン化したロゴを採用していますが、ほかにもインフォメーションや公式SNSへのリンクを掲載することで、若い世代にも興味を持つていただくための工夫を盛り込んでいます。「市民のひろば」は行政情報を市民と共有するという第一の目的があり、手に取って読んでいただくことが大切だと考えています。表紙のデザインは、今後も市民ニーズの把握に努め、他の自治体の事例などを参考にし、検討したいと考えています。情報発信の充実はもとより、デザインを含め、多くの市民に親しみを持つて読んでいただくよう工夫を重ねてまいります。

◇ 新型コロナウイルス(新型肺炎)対策について
◇ 北部基幹病院について

その他の主な質問

◇ 公園整備について
◇ 河川整備について

その他の主な質問

◇ 医療福祉について
◇ 市民からの要望について

道路行政について



平光男 議員
☎090-8836-2408

Q

(1) 羽地小学校前及びJA給油所前の横断歩道の白線が消え見えづらいので、早急な対応をしていただきたい。

(2) 羽地中学校前の手押し式信号機の変わった時間が長いので、横断に支障を来しておりますので、改善できないか伺いたい。(3) 羽地中央線の川上地内で朝晩の通勤時、車のスピードの出し過ぎが多く感じられ、区民からは大変危険だと思われておりますので、対策はできないか伺いたい。

A 祖慶 実季 総務部長

(1) 横断歩道の白線の、交通管理者である名護警察署交通課へ相談したところ、子どもたちの通学路にもなっていることから、現場を確認し、早急な対応について県警察本部へ上申していきたいとの回答でした。(2) 手押し式信号機の時間調整について名護警察署へ確認したところ、現在の設定時間は、押してから約1分30秒とのことでした。当該箇所の時間短縮は主要幹線である国道58号のスマートな車両通行を確保するため、当該箇所を含め前後の信号機とも連動していることから、現時点での時間調整は厳しいという回答でした。(3) 車両のスピード対策はスピード抑制を促す看板等の設置が効果的であるとの指導を受けていますので、関係課とも調整し、看板設置に向けて検討したいと考えています。



島袋 力 議員
☎090-1949-4967

Q

豚コレラに関連して伺います。(1) 市内の養豚場数について(2) 各事業所へ再発防止補助があるのか。(3) 市内の在来種豚の離島移動等があるか。

畜産振興について



島袋 力 議員
☎090-1949-4967

(1) 市内の養豚農家は30戸、2万2,960頭飼育されています。(2) ワクチン接種の状況は3月6日よりワクチン接種を開始し県内全域において終了がおよそ5月の上旬見込みです。沖縄本島全域の養豚場で230戸、全体で24万頭を予定しています。北部は3月6日より国頭から既に開始しています。名護市は3月中旬から3月末日までにワクチン接種、およそ2万頭の接種が完了するという予定です。ワクチン接種手数料は、現在1頭当たり160円、初回手数料は県負担、2回目以降は農家負担ということです。ただし、2回目以降の農家負担については、市のほうで助成をしていくことと、今、検討しています。それから消石灰や消毒液等の補助は市独自の事業である消毒衛生事業において、購入に係る費用の一部を現在も助成をしており、今後も継続的に支援をしていきたいと考えています。(3) 在来種豚、希少種アグーの隔離は、県の施設で飼育するアグーと民間が飼育するアグー、今のところ30頭を数回に分けて久米島町の既存施設に移動させる方針です。名護市で4農場、東村で1農場、今帰仁村で2農場、糸満市で1農場の計8農場を予定しているといふことです。

名護市青少年健全育成都市宣言についての提案



岸本 直也 議員
☎090-2398-9212



これから10年後の
まちの活気を示す「定住
人口増加」第5次総合計
画、まちづくりの基本方
針について、「育みと学び
域ぐるみで青少年を育む環境づくり」として掲げて
いる。「名護市青少年健全育成都市宣言」について
提案したいが、市当局の見解を伺います。

A 平得 薫 地域政策部参事

青少年健全育成都市宣言は、青少年が心身ともに健全に成長することを願うもので、例えば沿津市では、当時の沿津警察署管内の刑法犯少年の発生率が昭和49年から毎年、静岡県内ワーストワンであることへの危機感から市民と行政が協力し合って、市民総ぐるみで次代を担う青少年を行から守るため、昭和55年12月に同宣言を行っています。名護市では、これまで青少年育成都市宣言について検討したことはありません。青少年育成については、名護地区少年補導員協議会、名護市青少年育成協議会、名護市子ども育成連絡協議会などの団体と協力し、各事業に取り組んでいます。都市宣言をするとの意義や、効果などについて関係団体と連携を図りながら調査し、検討したいと考えています。

- ◇ 第5次名護市総合計画について
- ◇ 地域が示す名称(漢字)について

- ◇ JA久志支店・出張所の廃止統合について
- ◇ インターネット環境について
- ◇ 消防行政について
- ◇ 名護市公の施設の管理運営について



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471



市堆肥センターの
指定管理は、随意契約を
行うことですが、今
後の健全な運営のため
に、農家に負担をかけな
いでしょうか。

A 比嘉 克宏 農林水産部長

J-Aおきなわを指定管理者として選定した理由は原料として調達している畜産農家の畜ふんは現在無償回収していますが、経営が厳しくなったときに回収費用が有料になる可能性もあること、原料は同じでも製造業者が代わることで、新規の堆肥登録が必要になり登録期間中に農家は別の堆肥調達のため負担増となるということです。それからJ-Aの自助努力が少し見えてきたということとしてサトウキビやウコン農家の植付け時期や花卉農家の植付け時期にキャンペーン価格で販売促進を行うこと、それから原料を鶏ふん主体とした「鶏糞のちから」を今年1月より販売開始しています。J-Aの有利性として、宮農指導員による耕種農家への土づくり指導を通しての販売促進が可能である。沖縄県本島、離島を含め各地域の購買店舗での販売が可能である。それから原料として利用される畜ふんの防疫対策にのつとつた回収方法を習得しているということです。そういうことを踏まえて、今回、指定管理者として選定したということです。



比嘉 拓也 議員
☎090-8292-9278



県と北部12市町村の基本的枠組みが合意されました。(1)北部基幹病院の設置主体及び運営主体について(2)基幹病院の基本的枠組みに関する合意書の締結について。以上を確認します。

A 松田 健司 地域政策部長

(1)現在の合意書案では、北部基幹病院の設置主体は県と北部12市町村とで設置する一部事務組合とすることとし、運営主体は県、北部12市町村とで設立する一般財団法人とし、当該財団に指定管理させることによるものとされています。(2)整備費用については、北部12市町村の一般財源に影響を与えることのない方法で行うものとし、借入金の償還に対する支援は県が行うものとしています。運営に関する費用に該当することによる「組合への負担金」について、市町村の負担額で不足する場合は、当該不足額は県が負担するものとしています。このほか、財団の設立時ににおいて、市町村の財政状況を十分に勘案した上で、財団への財産の拠出を行うこととしています。(3)現在の合意書案は、県との間で2年かけて協議を積み重ね、市町村からの意見や修正を経て、まとめられたものであることから、県には、こうした経緯を尊重し、早急な合意書の締結をお願いしたいと考えています。

市内学校給食における地元農産物の活用について

その他の
主な質問



大浜 幸秀 議員
☎090-2714-0952

Q

近年、消費者の食
に対する安全・安心志
向の高まりや生産者の
販売の多様化の取組が
進む中で、消費者と生産

者（農家さん）を結びつける「地産地消」への期待が
高まっていますが、名護市内の学校給食における地
元農産物の活用について伺います。

A 石川 達義 教育次長

今年度、名護市内で生産された農水産物の学校
給食食材としての使用状況については、令和2年
2月20日現在で約3万4,000キログラムとな
っており、全体の18・1%が名護市産の農水産
物となっています。本市では、平成29年度から学
校給食センターへ給食物資を納入する者から安
心安全で公平公正な学校給食物資の納入が行わ
れるよう、学校給食納入業者の登録制度を実施
しています。現在、36の業者が登録しており、そ
のうち21の業者が名護市に住所を置く事業者で
す。学校給食センターの栄養士は、その登録業者
の中から、地元で生産された食材を取り扱う業者
を選択し、献立に取り入れています。子どもたち
を対象に地元でとれる食材について紹介する給
食指導や食に関する指導の時間を設け、学校と連
携した取組を行っており、地元でとれた食材を使
用了した郷土食を学校給食の献立に取り入れるな
ど、学校給食における地産地消を積極的に推進し
ているところです。

◇ 名護湾沿岸のまちづくりについて

◇ 豚熱（CSF）について

その他の
主な質問

Q 子ども・子育て支
援の中でも小規模保育施
設整備の支援が述べら
れていますが、その内容
について伺います。

施政方針について



金城 隆 議員
☎090-3794-7810

Q

子ども・子育て支
援の中でも小規模保育施
設整備の支援が述べら
れていますが、その内容
について伺います。

A 比嘉 ひとみ こども家庭部長

小規模保育施設とは、市町村が認可する施設
であり、保育する児童の年齢が「ゼロ歳児から2
歳児」までを原則対象とし、定員が6人から19人
までの施設となつております。A型については、定員が6人以
上19人以下の施設となつてあり、保育室の基準
は、認可保育所等と同じく、職員数は、ゼロ歳児は
保育士1人に対して子どもの数が3人、1・2歳
児は保育士1人に対して子どもの数が6人にブ
ラス1人の職員配置となつておりますが、資格要件は全
員が保育士であることです。B型は、定員や保育
室、職員数の基準はA型と同じですが、資格要件
は職員の2分の1以上が保育士で、残りの職員に
ては、県や市などが実施する「子育て支援員」研修」を修了した「子育て支援員」が従事すること
が求められています。C型は、定員が6人以上
10人以下の施設となつてあります。現在、市内にあ
る4施設は、B型となつています。小規模保育事
業所の整備は、市内で認可保育施設等を運営す
る社会福祉法人等を対象に公募等を行い、既存の
建物等を保育施設へ改修し、補助金の支出を行
う計画で、施設数は3施設を予定しています。

◇ 企業誘致活動状況について

◇ 屋我地西部農道53号線のアスファルト
舗装について

その他の
主な質問



石嶺 康政 議員
☎58-1539

Q

医療・福祉の整備
拡充から地域型包括支
援センターについて伺
います。

施政方針について

A 比嘉 一文 市民福祉部長

国は、団塊の世代が75歳以上となる令和7年
をめどに高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援
の目的の下で、可能な限り住み慣れた地域で、自
分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが
できるよう、地域の包括的な支援・サービス提供
体制の構築を推進しており、日常生活圏域、おお
むね30分以内に必要なサービスが提供される範
囲を単位として構築することを想定していま
す。本市も、令和7年には、人口のおよそ4人に
1人は高齢者になると見込まれますが、本島
内で最も広い面積と多様な地域性を有している
にもかかわらず、センターの設置が1カ所にとど
まつているため、日常生活圏域単位のきめ細やか
な取組を行うことが困難であり、地域包括ケアシ
ステムの構築・深化を果たすことができずにつ
る状況です。そのような課題を踏まえ、平成30年
3月に策定された第8次あけみお福祉プランに
おいて地域包括支援センターの拡充・機能強
化を進めるものとし、令和2年度には各圏域ごと
に包括支援センターを設置することが盛り込み
されました。包括支援センターの拡充・機能強
化により、きめ細やかな高齢者相談体制の充実と
地域の地域性に応じたそれぞれで注力すべき事
柄を見極めつつ、当該地域における包括ケアシ
ステムの構築・深化を目指します。

◇ 医療・福祉について

◇ 農業行政について

その他の
主な質問

教育行政について



岸本 洋平 議員
☎090-3796-2401

GIGAスクール構想への対応について伺います。

A 石川達義 教育次長

GIGAスクール構想は、一人一台端末と、高容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化し、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すことを目的としており、国の補正予算が可決され、県教育委員会を経由し交付要綱が通知されたところです。その事業内容は、(1)情報通信ネットワーク環境整備事業、(2)情報機器整備事業の2つの事業となつており、補助要件として、ネットワーク環境整備事業完了後に情報機器整備事業へ移行することになっています。本市についても、国の施策に基づき、令和2年度に全小中学校のネットワーク整備を行い、ネットワーク環境整備完了後、まずは小学校5年生、6年生、中学1年生の全生徒分の情報機器整備を行い、その後令和5年度までに段階的にその他の学年への整備を行っていく予定となっています。

Q 岸本洋平 議員

環境整備を行うべき学校はどこなのか。1年で工期は間に合うのか。

A 石川達義 教育次長

ネットワークの整備は、動画の場合は一斉に見ると動かないという部分があるので、全学校が対象になります。工期は、令和2年度でネットワーク環境整備が終わり次第、情報機器の整備をしたいと思います。

- ◇ 給付型奨学金制度について
- ◇ 辺野古新基地建設問題について

その他の
主な質問

久辺三区背後地のEOD3(廃弾処理場)移設について



宮城 安秀 議員
☎55-2900

キャンプ・シュワーブ廃弾処理場から発生する騒音・振動について伺います。

A 祖慶実季 総務部長

沖縄防衛局によりますと、騒音の低減を図るため、処理場をキャンプ・シュワーブ内で移設・再配置することを検討しており、米側もその必要性を認識し、現在具体的な配置等について調整を続けているとのことですが、再配置に当たっては、廃弾処理の安全性の確保、米軍の訓練維持などの米側の所要を満たしつつ、周辺地域の騒音の低減を図る必要があることから、時間を要しているところであると伺っております。また、生活への影響については、沖縄防衛局として把握する都度、米側に申し入れており、米側からも、訓練に際しては住民への影響が最小限となるよう努力する旨の回答を得ているところで、引き続き、米側と緊密に連携を図りながら、地元の皆様に与える影響が最小限にとどまるよう、適切に対応する旨を伺っています。キャンプ・シュワーブ廃弾処理場から発生する騒音・振動の問題は、市としても重要な課題だと認識しており、これまで防衛局を通して地域住民の生活環境に配慮するよう求めているところですが、今後とも地元の皆様と協力し、具体的な軽減策が講じられるよう求めたいと考えています。

- ◇ 久辺三区道路整備について
- ◇ JJA店舗再編について

その他の
主な質問

国道58号道路補修について



翁長久美子 議員
☎080-6494-9787

(1)国道58号伊差川モレ前より名護向け旧道進入口までの車線が消えているため、夜間・雨天時の走行が危険ですので、国道事務所へ早急に補修要請をしていただきたい。(2)中央車線補修については、点滅灯の埋込みはできないのか伺います。

A 玉城勝 建設部長

(1)現地を確認したところ、国道58号の南向け車線で2車線となっている箇所で、車線変更可能な破線が、消えている状況であり、道路管理者である北部国道事務所に問い合わせたところ、現在、補修に向けた準備を進めており、3月下旬に補修を実施するとの回答がありました。市としましても現地の状況を確認したいと考えています。(2)白色の中央線は、各道路管理者が設置や管理をするものとなつており、黄色の中央線には県公安委員会が、設置・管理するものとなつています。なお、点滅灯の設置について、国道58号の道路管理者である北部国道事務所に問い合わせたところ、「歩道境界の縁石等に点滅する道路びょうを設置している事例はあるが、中央線には設置していない」とのことでした。「当該区間は区画線の引き直しで対応させていただいた」との回答がありました。

- ◇ 医療・福祉の整備拡充について
- ◇ 子育て支援について

その他の
主な質問

新型コロナウイルス感染症について



吉居 俊平 議員
☎080-6495-4627

Q

(1) 市内医療・介護・福祉施設の状況について

(2)

名護市としての感染予防の対策について伺います。

A 祖慶実季 総務部長

①

医療機関等に対しては、「医療施設における感染拡大防止のための留意点について」など、

随時通知が発出され、県により各医療機関等へ通知されています。それらに基づき、市内医療機関等においても感染予防に努めているところであります。また、感染予防に必要となるマスク、アルコール等消毒液の医療機関における備蓄の状況についても、北部地区医師会によると、国より新型コロナウイルス感染症による緊急対応策により一括購入されたマスクの配布が北部医師会病院へあったと伺っています。(2) 予防対策は、名護市危機管理対策本部を設置した上で、各地区の情報提供及び注意喚起を行うこと、また市が所管しているイベント等に関しては、「中止できるものは中止」または「延期できるものは延期」することを決定し、さらに不特定多数が出入りする公共施設等の臨時休館及び市立小中学校の臨時休校を決定するなど、感染の広がりを防止できるよう対応を取っています。今後とも、危機管理対策本部の下、現在の取組を継続するとともに、危機管理に関して必要な事項について、発生の段階に応じた対策の実施に全庁体制で取り組みたいと考えています。

③

市長は令和2年度予算案をどのように評価していますか。



比嘉 祐一 議員
☎52-3944

Q

財政規模拡大の要因について(1) 地方財政計画ではどうですか。(2)類似団体と比較してどうですか。

①

令和2年度予算案をどのように評価していますか。

②

令和2年度の一般会計予算に占める再編交付金の割合について、説明を求めます。

A 松田健司 地域政策部長

①

平成30年度の再編交付金の交付額は、

平成29年度繰越し分を含め29億8,038万円、今年度は14億9,019万2,000円となっています。平成30年度は再編交付金事業を活用して9事業を実施しており、そのうちの6事業は基金事業となっています。令和元年度には、補正予算において計上

している2つの基金事業と合わせ13事業を実施計画しております。令和元年度には、補正予算において計上

令和2年度予算案について



仲村 善幸 議員
☎090-1084-3734

Q

(1) 平成30年度、令和元年度名護市再編交付金事業の交付決定及び実績額について(2) 平成30年度、令和元年度

②

及び令和2年度の一般会計予算に占める再編交付金の割合について、説明を求めます。

その他の
主な質問

- ◇ 辺野古新基地建設問題について
- ◇ 会計年度任用職員制度について

その他の
主な質問

- ◇ 歳入予算の自主財源について
- ◇ 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

その他の
主な質問

- ◇ 北部病院の脳神経外科の存続について
- ◇ 学校のバリアフリー化の現状について

辺野古新基地建設問題について



松田 健司 議員
☎090-1084-3734

Q

(1) 平成30年度、令和元年度名護市再編交付金事業の交付決定及び実績額について(2) 平成30年度、令和元年度

年度は一般会計予算歳入の決算額に占める割合が6・9%、令和元年度は3月補正予算を含めた一般会計の歳入予算額に占める割合が3・61%となっています。令和2年度については、当初予算案において、一般会計の歳入予算額に占める割合が0・68%の割合となっています。また、歳入を増やす取組として、電話催告センターを開設し、市税等の早期徴収に取り組み、事業を実施し、市民の皆様へ行政サービスを提供したいと考えています。

若者支援について



比嘉 忍 議員
☎54-3463

Q 名護市の若年妊婦・出産の現状と支援策について。

A 比嘉一文 市民福祉部長

名護市の平成30年度の母子健康手帳の交付総数は691件となつており、そのうち10代の妊婦が21人で3・04%となつています。母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し、保健師等が面接をしており、心身の状態や経済的、社会的背景など、その後の支援のために必要な情報収集を行い、併せて必要な助言や利用可能なサービス等について情報提供を行つております。10代の妊婦は思いがけない妊娠であつたり、生活基盤が不安定な状態の場合もあり、積極的な支援の対象となることが多く、地区担当保健師に引き継がれ、電話来所相談、家庭訪問などで支援をしております。その中で産婦人科、小児科等の医療機関との連携を図つており、妊婦健診の状況把握に努め、事例によつては関係者との個別支援会議を実施し、支援内容の共有や支援の方向性について確認し支援をしています。具体的な支援としては、妊娠中から出産後、新生児期・乳児期の家庭訪問や乳幼児健診などの母子保健サービスを通じ、母子の健康増進を図る支援を行うとともに、子育て支援が必要な親子については、子育て支援サービス担当課との連携や経済的困窮等の場合は福祉サービス等の活用や手続き等の相談への同行など、妊産婦の状況に合わせて個別支援を実施しています。

その他の主な質問

- ◇ スポーツ振興について
- ◇ 北部基幹病院について

名護市葬斎場の建て替えと停電時における火葬場の対応について



金城善英 議員
☎54-1259

Q (1) 平成30年第192回定例会での環境水道部長の答弁で当面は既存の斎場の機能維持並びに利便性向上を視野に修繕を施しながら、引き続き運営するうえで、今後は建設地選定をはじめ、施設整備計画を立てて検討していきたい(要旨)とありました

が、その後の検討状況を伺います。(2) 施政方針では、「名護市斎場につきましては、災害等における停電に対応できるよう機能を整備します。」とあるが、どのような機能の整備なのか伺います。

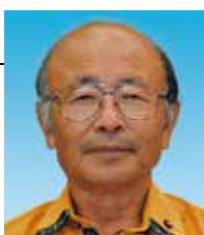
A 長山儀和 環境水道部長

(1) 昨年度は雨漏りの修繕を行い、現在待合室天井の張り替えに着手しています。令和2年度には、建て替えに係る計画として、基本構想や基本計画の策定、基本設計、実施設計の時期など、建設に係るスケジュールの検討を行いたいと考えています。(2) 設備では、停電時等に非常用発電機といった外部電源と接続して電力を賄うことのできない状況にあるため屋外電源切替盤の設置、屋外非常用発電機を設置するためのコンクリート基礎工事、斎場の電源配線工事を予定しています。非常用発電機は、台風時など必要となるリースをする計画です。整備に關して、活用可能な補助金等について検討を図り、令和2年度には予算を確保して実施したいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 源河テレビ共同受信施設の老朽更新工事について
- ◇ 学校現場における一元化の推進について

施政方針について



比嘉勝彦 議員
☎090-1518-5640

Q 「キャンプ・シユワード内の離着陸帯を撤去すること、特に国立沖縄工業高等専門学校に近接する箇所については、優先的な実施を求めてまいります。」とあります、具体的な施策を伺います。

A 祖慶実季 総務部長

ヘリパッド撤去については、これまでも数度にわたり官房長官など、関係閣僚にお会いする機会を通じて市長から直接要請を行つています。現在のところ、進捗について厳しいものがあると認識していますが、難しい課題であり、時間を要する機会を通して粘り強く要請を続けることにより、具体的な解決策につなげたいと考えています。

Q 比嘉勝彦 議員

離着陸は騒音・振動に加えて墜落という重大な危険性を伴う施設だと認識していますが、いかがでしょうか。

A 渡具知武豊 市長

議員がおっしゃるようにそのような危険があるということは十分認識しています。これまで平成30年11月に当時の防衛大臣のほうに米軍基地に起因する諸問題等に係る負担軽減に関する要請を行いましたが、同年の11月29日に沖縄基地負担軽減担当の官房長官のほうにも同様の要請をしています。加えて令和元年9月にも河野防衛大臣のほうにも同様な要請をしています。

その他の主な質問

- ◇ 名護湾沿岸のまちづくりについて
- ◇ スポーツ・レクリエーションについて

その他の
主な質問

- ◇ 子ども・子育て支援について
- ◇ 宮里大南線街路整備事業について

地域の暮らしと環境について



仲尾 ちあき 議員
☎090-9585-5258

A 祖慶 実季 総務部長

災害時における応援協定締結に係る企業及び団体は、沖縄総合事務局、建設関連団体等、大型量販店、各避難場所・避難施設及び友好都市などがあります。また、最近では、「沖縄電力名護支店」や「日本碎石協会沖縄県支部」などと協定を締結しており、多岐にわたり、34の協定を締結しています。協定の内容についてですが、主なものとして、応急給水、応急復旧の協力、LPGガスの供給、資機材の提供、友好都市間における職員の派遣、生活物資等の提供、避難場所及び避難所の提供などとなっています。

Q 仲尾 ちあき 議員

避難したときに子どもに対するおむつ、ミルク等を提供していただけるベビー用品向けの関連販売店との締結を考えていませんでしょうか。

A 祖慶 実季 総務部長

ミルクのほか、ほかのベビー用品等についても今後、この協定を可能な限り図つていって、広い多くの企業の協力を得ながら体制を整えていきたいと考えています。

Q 災害時の協力体制で災害協定を締結している企業及び団体について伺います。

その他の
主な質問

- ◇ 転落防止柵の設置について
- ◇ 環境行政について

港川整備について



宮里 尚 議員
☎52-5476

A 長山 儀和 環境水道部長

建設部において沖縄県の関係機関と調整を行った結果、建設部で所管する補助事業での事業化が厳しいことから、下水道事業において事業化に向けた取組を検討していくことになっていました。その下水道事業では、令和元年度に下水道ストックマネジメント計画の中で、雨水管路の施設管理の目標設定、長期的な改築事業シナリオ設定、点検・調査計画設定を行っています。令和2年度に県へ下水道管路のストックマネジメント計画申請を行い、沖縄総合事務局のストックマネジメント計画承認を受ける予定となっています。

令和3年度からはストックマネジメント計画に基づき、港川の点検による護岸のひび割れ、資材劣化、変状、それからひずみ、目地劣化、地盤の変化が生じている位置等を特定するとともに農林水産省基準に基づく、具体的な調査方法を決定した上で、調査では測量やクラックスケール、コンクリート中性化等の試験を行いつつ、定量記録及び写真記録、図面化等の調査結果を取りまとめます。その後に、事業化に向けて取り組みたないと考えています。

のことですが、進捗状況について伺います。

Q 名護市大南一丁目3番5号付近から港橋間の護岸整備について、関係部課と連携を図り事業化に向け取り組む

その他の
主な質問

- ◇ 新基地建設問題について
- ◇ ちばる事業について

キャンプ・シュワーブ実弾射撃場のヘリパッド撤去について



大城 敬人 議員
☎090-9595-1353

A 祖慶 実季 総務部長

これまでにも数度にわたり官房長官など、関係閣僚にお会いする機会を通じて市長から直接要請を行ってきたところです。現在のところ、進捗について厳しいものがあると認識していますが、難しい課題であり時間を要すると考えています。今後ともあらゆる機会を通して粘り強く要請を続けることにより具体的な解決策につなげたいと考えています。

Q 渡具知 武豊 市長

飛行訓練の直下、久辺三区、三共、一見以北十区、この地域の皆さんとの区長たちと相談して署名を集めて、代表と政府と一緒にやって訴えられる。それぐらいの意思はあるか。

A 渡具知 武豊 市長

そのことについては機会を捉えて迅速に要請を行ってきたところであり、これからも同様の時宜を得た要請を重ねることが効果的であると考えています。地域の区長を集めてといふことは現在のところ考えておりません。

Q 市長の公約であるキャンプ・シュワーブ内ヘリパッド撤去について、政府との交渉はどこまで進んでいるのか伺います。

- ◇ ◇ 名護湾沿岸のまちづくりについて
◇ 地域の暮らしと環境について

子ども・子育て支援について



神山 正樹 議員
☎090-7440-2751

の就職者数について伺います。
再就職の取組について伺います。
A 比嘉ひとみ こども家庭部長

(1)国基準待機児童数は213人、指定した保育所等以外は利用を希望しない児童数は183人の合計396人となっています。(2)これまでに121回の講座を開催し、延べ216人が受講しており、32人が合格しています。合格後の就職先として22人が市内保育施設へ勤務しているのを確認しています。(3)県の保育士登録名簿の登録時に名護市に住所を有していた保育士の中から市内保育所等の勤務者、60歳以上の者及び市外へ転居した者等を除いた330名に対し、勤務または復職してくださるよう依頼文とともに「名護市保育士等緊急確保事業」のチラシを同封して送っています。名護市保育士等緊急確保事業は、潜在保育士を対象に市内の保育園等に就職した場合に15万円、また1年間継続した場合にはフルタイムの場合15万円。パートタイムの場合は半額の7万5,000円を給付する事業です。また、保育士養成施設の学生及び潜在保育士等に対し、市内の認可保育施設の見学ツアーや開催し、2日間で延べ17人が参加しています。今後も様々な事業に取り組み保育士確保に努め、待機児童解消に取り組みます。

Q

(1)待機児童の現状を伺います。
(2)保育士試験対策講座の受講者数と保育士資格受験者数について伺います。
(3)潜在保育士の現状を伺います。

第291回 名護市議会臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第1号	名護市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2月17日	原案可決
議案第2号	土地の取得について(みらい4号館用地)	2月17日	原案可決
議案第3号	指定管理者の指定について(名護市営市場・名護市青果等市場)	2月17日	原案可決
議案第4号	令和元年度名護市一般会計補正予算(第4号)	2月17日	原案可決
議案第5号	令和元年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	2月17日	原案可決
議案第74号	第5次名護市総合計画基本構想の策定について	2月17日	原案可決
議案第75号	第5次名護市総合計画基本計画の策定について	2月17日	原案可決
議案第87号	指定管理者の指定について(名護市陸上競技場・21世紀の森体育館・名護市真喜屋運動広場)	2月17日	原案可決
決議案第2号	議案第87号指定管理者の指定について(名護市陸上競技場・21世紀の森体育館・名護市真喜屋運動広場)に関する附帯決議	2月17日	原案可決
決議案第3号	議案第74号第5次名護市総合計画基本構想の策定について及び議案第75号第5次名護市総合計画基本計画の策定についてに関する附帯決議	2月17日	原案可決
意見書案第2号	米海軍所属MH60多用途ヘリコプターの事故に抗議する意見書	2月17日	原案可決
決議案第4号	米海軍所属MH60多用途ヘリコプターの事故に抗議する決議	2月17日	原案可決

第291回臨時会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案番号	件名	議決月日	処理結果	基礎之会												にぬふあぶし名護				市民ネット		公明		無会派							
				出席者数	賛成者数	反対者数	島袋力	長山正邦	大浜幸秀	仲尾ちあき	金城隆	宮城さゆり	富里尚	比嘉拓也	宮城安秀	比嘉忍	岸本直也	比嘉勝彦	平光男	岸本洋平	神山正樹	小瀬守男	比嘉祐一	川野純治	翁長久美子	石嶺康政	仲村善美	金城秀樹	大城吉居俊平	東恩納琢磨	大城敬人
議案第87号	指定管理者の指定について(名護市陸上競技場・21世紀の森体育館・名護市真喜屋運動広場)	2月17日	可	26	25	15	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、－…不明※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

第198回 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第6号	名護産農林水産物等消費拡大推進条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第7号	名護市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第8号	名護市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第9号	名護都市計画事業名護第三土地地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第10号	指定管理者の指定について(下袋児童公園)	3月27日	原案可決
議案第11号	指定管理者の指定について(名護市農産物貯蔵選果施設)	3月27日	原案可決
議案第12号	指定管理者の指定について(名護市堆肥センター)	3月27日	原案可決
議案第13号	権利の放棄について	3月27日	原案可決
議案第14号	令和2年度名護市一般会計予算	3月27日	原案可決
議案第15号	令和2年度名護市国民健康保険特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第16号	令和2年度名護市介護保険特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第17号	令和2年度名護市後期高齢者医療特別会計予算	3月27日	原案可決

第198回 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第18号	令和2年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第19号	令和2年度名護市水道事業会計予算	3月27日	原案可決
議案第20号	令和2年度名護市下水道事業会計予算	3月27日	原案可決
議案第21号	真喜屋第三市営住宅建築工事請負契約について	3月19日	原案可決
議案第22号	令和元年度名護市一般会計補正予算(第5号)	3月19日	原案可決
議案第23号	令和元年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	3月19日	原案可決
議案第24号	令和元年度名護市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月19日	原案可決
議案第25号	令和元年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	3月19日	原案可決
議案第26号	名護市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
報告第1号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	3月27日	報告済
意見書案第3号	本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書	3月27日	原案可決
意見書案第4号	こども医療費助成制度の改善を求める意見書	3月27日	原案可決
意見書案第5号	米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの構造物落下事故に抗議する意見書	3月27日	原案可決
決議案第5号	米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの構造物落下事故に抗議する決議	3月27日	原案可決
意見書案第6号	北部地域基幹病院整備に関する意見書	3月27日	原案可決
決議案第6号	北部地域基幹病院整備に関する決議	3月27日	原案可決
意見書案第7号	「北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意書案」に関する第三者検討委員会の設置と検証を求める意見書	3月27日	否決
決議案第7号	「北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意書案」に関する第三者検討委員会の設置と検証を求める決議	3月27日	否決
決議案第8号	沖縄県民の民意を尊重し、沖縄県民及び沖縄県知事との意見交換を行うよう求める決議	3月27日	原案可決
請願第2号	名護市食肉センターの移転整備について	3月27日	継続審査
請願第3号	現集落センターにかわる地域交流拠点施設建設について	3月27日	継続審査
請願第4号	「ジンガ森ふれあいの里」(仮称)広場整備について	3月27日	継続審査
請願第5号	屋我地地区の一般家庭への超高速プロードバンド環境の整備について	3月27日	継続審査
陳情第2号	為又区公民館建設について	3月27日	継続審査
陳情第3号	台風による停電対策について	3月27日	採択
陳情第4号	港区公民館建設について	3月27日	継続審査
陳情第8号	幸喜区公民館の建設について	3月27日	継続審査
陳情第15号	災害時における避難所の建設事業(避難道路・備蓄倉庫)について	3月27日	一部採択 一部審査不要
陳情第16号	里道、個人有地及び区有地(保安林)の侵奪について	3月27日	継続審査
陳情第20号	済井出区における建築物の高さ基準緩和を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第24号	上水道布設のお願いについて	3月27日	継続審査
陳情第25号	真喜屋区の国道と市道を経由する道路改修について	3月27日	採択
陳情第38号	済井出養豚団地豚舎の撤去を求めることについて	3月27日	採択
陳情第44号	市道為又17号線沿いの農振除外について	3月27日	継続審査
陳情第45号	国道58号沖合に離岸堤を設置することについて	3月27日	継続審査
陳情第47号	ゴルフ場利用税の現行制度堅持に関する要望活動について	3月27日	審査不要
陳情第50号	沖縄県北部食肉協業組合の理事について	3月27日	審査不要
陳情第51号	公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第52号	名護市立中央図書館での警察警らの見直しについて	3月27日	継続審査
陳情第53号	本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書の採択を求めることについて	3月27日	採択
陳情第54号	羽地ダム多目的広場の管理委託について	3月27日	採択
陳情第55号	道路整備について①	3月27日	継続審査
陳情第56号	道路整備について②	3月27日	継続審査
陳情第57号	市営住宅建設について	3月27日	継続審査
陳情第58号	真喜屋ダム農業用水の浄化について	3月27日	継続審査
陳情第59号	沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求めることについて	3月27日	採択
陳情第60号	名護市城(地区)観光客レンタカー利用者向け駐車場整備について	3月27日	継続審査
陳情第61号	屋我地ビーチ保安林全面解除について	3月27日	継続審査
陳情第62号	防犯カメラ設置に関することについて	3月27日	継続審査
	北部基幹病院建設推進に関する問題等について	3月27日	継続審査
	北部地域基幹病院整備に関する意見書(案)の採択について	3月27日	採択

第292回 名護市議会臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
意見書案第8号	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び景気回復に向けた取組並びに市民、事業者への緊急支援を求める意見書	4月30日	原案可決
決議案第9号	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び景気回復に向けた取組並びに市民、事業者への緊急支援を求める決議	4月30日	原案可決
決議案第10号	「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動自粛宣言」決議	4月30日	原案可決
陳情第63号	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る保育所等の対応について	4月30日	継続審査

第198回定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案番号	件名	議決月日	処理結果	出席者数	表決者数	賛成者数	反対者数	礎之会												にぬふあぶし名護			市民ネット		公明	無会派								
								島袋力	長山正邦	大浜幸秀	仲尾ちあき	金城隆	宮城さゆり	宮里尚	比嘉拓也	宮城安秀	比嘉忍	岸本直也	比嘉勝彦	平光男	岸本洋平	神山正樹	小濱守男	川野祐一	石嶺純治	翁長久美子	仲村善英	金城秀樹	吉居俊平	東恩納琢磨	大城敬人			
議案第12号	指定管理者の指定について (名護市堆肥センター)	3月27日	可	26	25	15	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	×	×	×	
議案第14号	令和2年度名護市一般会計予算	3月27日	可	26	25	17	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	議長	×	×	×
意見書案第6号	北部地域基幹病院整備に関する意見書	3月27日	可	26	25	20	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	×	○	○
決議案第6号	北部地域基幹病院整備に関する決議	3月27日	可	26	25	20	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	×	○	○
意見書案第7号	「北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意書案」に関する第三者検討委員会の設置と検証を求める意見書	3月27日	否	26	25	11	14	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○
決議案第7号	「北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意書案」に関する第三者検討委員会の設置と検証を求める決議	3月27日	否	26	25	11	14	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○
決議案第8号	沖縄県民の民意を尊重し、沖縄県民及び沖縄県知事との意見交換を行うよう求める決議	3月27日	可	26	25	13	12	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、－…不明※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

決議案第9号 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び景気回復に向けた取組並びに市民、事業者への緊急支援を求める決議

- 新型コロナウイルスの感染症拡大を防止するため、引き続き市民に対し日常の生活の中で対応できる予防策の徹底及び相談窓口を設置し注意喚起や感染発症の際の対応について、すぐに確認できる正確で分かりやすい情報提供を実施すること。
- 感染が疑われる場合の沖縄県新型コロナウイルス感染症相談窓口または北部保健所への連絡方法や行動マニュアルの作成及び周知の徹底を行うこと。
- 誤った情報による誤解や混乱、風評被害等の回避に一元化した正確な情報の提供とともに、相談体制の充実を図ること。
- 経営難を強いられる中小企業、小規模事業者、新規事業者等への支援策として、国や県が実施する経営支援や税制支援及び雇用対策の助成等について、拡充、条件緩和等を実施すること。
- 地域経済の落ち込みを最小限に食い止める対策として、消費喚起と生活支援を目的に国や県と名護市が連携して、名護市独自の方法で支援策を実施すること。
- 事態収束後の観光客を増やす対策・計画策定を官民一体となった体制で早期につくり上げること。



※要望事項のみ掲載

決議案第9号に係る要請行動(市長手交)



名護市議会映像配信について

定例会及び臨時会の本会議の様子をインターネットにて生中継及び録画で配信しております。視聴方法は名護市議会ホームページに掲載しております。議場まで足をお運びいただけない方はこちらから視聴いただけます。

名護市議会 映像配信

検索



おこな市議会だより 広報広聴委員会広報部会

議会報編集委員

長山 正邦／大浜 幸秀／吉居 俊平

No. 126

令和2年
6月1日発行

●発行／名護市議会

●印刷／株式会社沖産業名護支店 〒905-0017 沖縄県名護市大中2-1-1 TEL0980-53-7221